

たまの市議会だより

2025

8

No.238

Line up

- 議会人事決定!
 - ・新議長副議長の紹介 2ページ
 - ・各委員会の紹介 3～4ページ
- 12名の議員が市政をたずさへ! 5～16ページ
- 5月臨時会、6月定例会で決まったこと 17～19ページ
- お知らせ 20ページ

議会人事決定！

～5月臨時会で議長・副議長及び
各委員会委員が決まりました～



副 議 長
おおつき ひろみつ
大月 博光



議 長
みやけ たくぞう
三宅 宅三

市民の皆様には日頃より玉野市議会にご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。この度、5月臨時会におきまして第45代の玉野市議会議長に就任させて頂きました。令和元年に続き、2度目の重責に身の引き締まる思いであります。同時に、改めて議会の果たす役割を明確にし、市民の皆様にも真に開かれた、公平で透明な市議会を目指し、課題解決に本気で取り組み所存であります。

議長就任にあたってのごあいさつ 玉野市議会議員 三宅 宅三

そのためには市民の皆様により議会への関心を強く持つて頂き、課題解決に共に取り組んでいきたいと考えます。今こそ改革のチャンスと捉え、議会基本条例に沿って、議会報告会の内容を充実させるとともに、議員定数等の見直しに真摯に取り組むなど、住民ニーズや地域の実情に合致した議会に最適化していきたいと強く感じているところであります。

また、まちづくりにおいては、インバウンドの波をビジネスチャンスと捉え、風光明媚な玉野市の地理的環境を活かしながら観光振興にも注力したいと考えています。そうした取り組みを通じて、市民の皆様とともに「誰もが住み続けたいまち」の実現を目指してまいります。今後とも、議会に対して市民の皆様のご理解とご協力、そして叱咤激励を心よりお願い申し上げます。

新体制となった各委員会のメンバーを紹介します①

総務文教委員会（7人）



委員長
やまもと いくこ
山本 育子



副委員長
こざき としつぐ
小崎 敏嗣



ふじわら hitoko
藤原 仁子



あかまつ みちひろ
赤松 通博



ほそかわ けんいち
細川 健一



まつもと たけふみ
松本 岳史



ふくもと たかし
福本 崇

主な
審査事項

- ・市全体の計画を立てること
- ・税金や公共施設のこと
- ・教育に関すること
- ・市のお金の使い道のこと
- ・消防や災害のときのこと

厚生委員会（6人）



委員長
むらかみ みつえ
村上 光江



副委員長
まさの あきら
牧野 明



たかはら りょういち
高原 良一



おおつき ひろみつ
大月 博光



く ぼもと しんいち
久保本 慎一



こいずみ むねひろ
小泉 宗弘

主な
審査事項

- ・病院事業や医療に関すること
- ・ごみ処理やリサイクルのこと
- ・健康増進に関すること
- ・年金、介護、福祉のこと
- ・斎場や霊園に関すること

産業建設委員会（6人）



委員長
うの しゅんいち
宇野 俊市



副委員長
さいとう けいじ
齋藤 啓二



うじいえ まなぶ
氏家 勉



かわさき み と
河崎 美都



みやけ たくぞう
三宅 宅三



もりもと ひろこ
森本 宏子

主な
審査事項

- ・商工業や観光に関すること
- ・道路、公園、上下水道のこと
- ・イノシシ等鳥獣被害に関すること
- ・農業、林業、水産業のこと
- ・競輪の開催に関すること

新体制となった各委員会のメンバーを紹介します②

議会運営委員会（6人）

〈委員長〉松本 岳史 〈副委員長〉小泉 宗弘
 〈委員〉赤松 通博 山本 育子 細川 健一 村上 光江

主な審査事項 議会運営に関すること

議会報編集委員会

〈委員長〉大月 博光
 〈委員〉山本 育子 村上 光江 宇野 俊市 松本 岳史
 中嶋 英生（事務局長）

主な審査事項 「たまの市議会だより」の編集・発行に関すること

市議会を傍聴してみませんか

玉野市議会では、市民の皆さんが議会の様子を見学できるよう、傍聴席を設けています。市政に対する理解を深めていただくためにも、ぜひご利用ください。

手続きは、各議会開催日当日、住所、氏名を記入いただければどなたでも傍聴できます。

※席に限りがあるため、満席の場合、入場できない場合もあります。



市議会の情報はホームページでもご覧になれます。

会議録
検 索

本会議の会議録
を閲覧

議 会
放 映

本会議のライブ※
および録画配信を視聴

市議会
だより

市議会だよりの最
新号やバックナン
バーを掲載

そのほかにも、議会日程や審議結果等市議会の情報がご覧になれます。

どうぞお気軽に
ご利用ください。



玉野市議会のホームページアドレス

<https://www.city.tamano.lg.jp/site/gikai/>
 ※本会議のライブ放映についてはYoutubeの玉野市議会チャンネルをご覧ください。



一般質問

消防について



玉野市で生まれて良かったと思えるよう、
全身全霊をささげた市政運営を

次世代 福本 崇



議員 昨年の救急車利用者のうち、軽症者の割合は40%であったとのことである。病気やけがの症状がある場合、本人が重症か軽症かを判断するのは難しく、不安で取りあえず救急車を呼んだものの、軽症と診断され、救急隊員に対して申し訳なく思う場面があると聞く。とはいえ、通報の段階で、救急隊員が重症かどうかの判断をするわけにもいかない。提案として、救急安心センター事業を本市で運用してはどうか、所見を伺う。

健康福祉部長 救急安心センター事業は、医療機関への受診を迷う症状の場合、専用ダイヤルのコールセンターに電話することにより、緊急性によって適切な助言を受けることで、医療機関や救急車などの有効活用を図る事業である。本年度から、岡山連携中枢都市圏事業の一つとして、岡山市な

ど4市3町で実施されている。今後、医療機関や救急車の適正な利用と市民の安全・安心の向上などの効果を注視するとともに、消防本部と協議しながら、事業への参画の可否について検討していきたい。

たまのマラソンについて

議員 昨年6月議会において、私がおかやまマラソンを完走することを条件に、たまのマラソンの開催を検討するよう要望した。11月に満身創痍になりながらも完走し、12月議会にて、改めてたまのマラソン開催の検討を求めたところである。さらに半年間経過したところであるが、たまのマラソン開催の検討状況を伺う。

市長 本市独自のマラソン大会の開催については、地域の活性化や市民の健康増進に寄与する重要なイベントになると考えるが、先般、市内の陸上競技関係者等へ聞き取りを行ったところ、

ろ、スタッフの確保、コースの選定や許認可など多くの課題があるとの意見があった。参加者の安全性の確保や交通など関係機関との調整、環境への負荷など多くの課題を丁寧に解決していく必要があるため、現時点においては、マラソン大会の開催は難しいと考えている。

柴田市政について

議員 ①柴田市長は、就任後まもなく4年が経過するところであり、様々な公約を掲げ尽力している中、子どもや若い世代に向けた施策を重点としているが、子どもの遊び場などの施設整備には着手できていない。優先順位を付けながら取り組んでいるとのことだが、自己評価は未達成となつていいる。優先順位を低くした理由は。



玉野市立児童館

たまのミーティングなど、市民と直接対話する機会などを通じて実態の把握に努めているところである。今年度は、広報誌のリニューアルや地域おこし協力隊員1名を新たに加えるなど、市として情報発信を強化しているが、市民と直接対話する機会においては、自分の言葉でしっかり伝えることで、説明責任を果たしていきたいと考えている。

うに思われる。この点についてどのように考えているのか、責任者として市政の実態をどのように把握し、説明責任を果たしていくのか、所見を伺う。

市長 ①子どもの遊び場整備については、新事業の取組ができていないとして自己評価を1としてしているが、決して優先順位が低いというわけではない。子どもが安心して安全に楽しく遊べる場所を整備したいという思いで公約に掲げたが、大がかりな整備は、予算の制約もあるため進んでいない状況であり、児童館など既存の施設の充実を図りながら、整備や見直しについて検討している。今後も保護者のニーズの把握を的確に行いながら、他の市町村の情報も参考にし、引き続き実現に向けて検討を重ねていきたい。

②市民生活に対する変化を実感できていないという意見は真摯に受け止めたといえる。一方で、最近玉野が元氣になったという声を聞く機会も増えており、より多くの市民が変化を実感できるよう、市民の意見を聞きながら引き続き取り組んでいきたい。市政の実態把握と説明責任については、市議会での議論をはじめ、

一般質問



将来にわたって持続可能な
新しいまちづくりを目指して

新風つばさ 久保 本 慎 一



市長公約について

議員 ①平成27年に旧玉野市民病院の産科が廃止され、市内で分娩ができなくなり10年が経過した。柴田市長が公約で示している、玉野医療センターへの産科設置については、様々な取組を試みているが困難を極めていると言わざるを得ない。国においては、法改正により、重点的に医師を確保すべき区域として重点医師偏在対策支援区域を設定し、優先的、重点的に対策が進められるよう計画されているとのことである。本市においても法改正の恩恵を受け、産科が設置できる体制を整備する必要があると考えるが、現在の検討状況や今後の検討について伺う。

②市内に産科を設置するには、産科医に勤務してもらえない状況を打破しなければ実現は難しい。そこで、産科医を志望する医学生に対し奨学金を支給する制度を創設し、産科医になった

際、本市で勤務することによって、産科医不足解消に道筋が立てられると考える。産科医志望学生に対する本市独自の奨学金制度創設について所見を伺いたい。

市長 ①現在、国においては医療法等の法改正が議論されており、その中で、必要な医師が確保できず、人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が速い地域などを都道府県が重点医師偏在対策支援区域と設定した上で、優先的かつ重点的に対策を進めることとされている。各都道府県内の医師の配置が少ない2次医療圏等が支援区域に設定されることから、県が2次医療圏ごとに医師の確保方針を定める医師確保計画などを引き続き注視するとともに、本市の安定的な医師確保について働きかけをしていきたい。

健康福祉部長 ②産科



公共施設マネジメント指針

医志望学生への独自奨学金の創設については、様々な返還免除付の奨学金制度がある中、本市の医療ニーズとコストのバランスなど、単独で実施するには課題も多く、現在のところ検討していないが、医師確保に向けた様々な取組について引き続き努力したい。

公共施設政策について

議員 令和7年度本市行財

政改革大綱実施計画において、公共施設の再編整備は、優先度を考慮し推進することとされている。現在作成中の公共施設マネジメント指針では、施設の用途ごとに施設個々の重要度や老朽化度を分類することにより、公共施設の今後の方向性を優先、維持、民間譲渡・廃止の3段階に整理されている。今後、民間譲渡や廃止と定めた施設の全てを削減してもなお、延べ床面積の削減目標に達しない場合、優先や維持と定めた施設においてもさらに厳しい査定を行い施設の削減を図る必要があると思われるが、所見を伺いたい。

総合政策部長 公共施設マネジメント指針において、方向性を優先、維持とされた公共施設についても、機能や役割の在り方を検討し、施設を複合化、集約化するなど、施設総量の削減に向けて効率的な再編整備を進めていく必要があると考えている。

市立学校の適正規模・適正配置について

議員 市立小中学校適正規

模・適正配置計画（素案）において、山田中学校と東児中学校が再編される計画となっていたことから、山田中学校では、本来進学すべき学区内の多数の生徒が宇野中学校へ進学し、計画時の推計値をはるかに上回る速度で小規模化が進んでいる。来年度の生徒数によつては複式学級を編制する必要が生じると思われるが、来年度入学する見込みの生徒数は何人か。また、高校受験を控えた中学生にとつて複式学級の編制は学力向上の観点から可能な限り避けるべきと考えるが、見解を伺う。

教育長 山田中学校が指定校である令和8年度の新1年生は12名だが、個別の状況は様々であるため、指定校変更等により今後人数が変化することも考えられる。また、中学校での複式学級編制は、教科ごとの専門性が高くなることや学習内容が高度化し学年をまたいで個別指導が難しいこと等の課題がある。複式学級の編制は極力避けるべきであり、仮に複式学級を編制する状況になれば、県に加配要望し複式を解消していきたい。

一般質問

市行政の取り組みについて



未来を見据えた取組により、若い世代が
住みたくなるまちづくりの推進を

公明党 森本 宏子



た事業の導入が必要と考えるが、所見を伺う。

市民生活部長

①食品ロス削減啓発運動の普及については、市ホームページ、出前講座及び広報たまのへの記事の掲載等により、市民一人一人に広く呼びかけている。その一方で、食品ロスを出す割合の高い事業者側に対しても、消費者側の行動により削減できることがある中で、本市としてはPRが不足していると感じている。てまえどり、3010運動、motted CO等の食品ロス削減啓発運動の普及等、市民の意識向上の推進について、所見を伺いたい。

建設部長 ②公民連携による市営住宅の空き部屋を活用した事業については、行政・不動産事業者・福祉事業者等が相互に助け合う仕組みとして、国の施策により、居住支援協議会の設立が全国的に進められている。協議会の活用により、市が把握し切れなかった民間レベルの様々な地域ニ

ーズを共有することが可能となることから、本市においても内部で協議を始めたところである。

健康寿命の延伸について

議員 プレコンセプションケアは、将来の妊娠のための健康管理を促す取組であり、妊娠を希望する女性やカップルに対する適切な情報提供や相談支援を行うことを目指している。他市で



妊婦等を対象に配布される葉酸サプリ

は、妊娠・出産に備えて体の状態を調べる検査費用の助成や、国立成育医療研究センターが作成したプレコンチェックシートの周知等によって、健康管理につながっている。本市は、今年度から妊婦等を対象に葉酸サプリを配布し、妊娠・出産への支援を行っているが、今後の普及啓発と検査費用助成事業の実施について所見を伺いたい。

健康福祉部長

本市では、愛育委員協議会等と連携し、市内全中学校で実施している赤ちゃん登校日などの機会に、命の大切さや将来に向けた健康管理などの啓発活動を行っている。プレコンセプションケアを推進していくため、今後も、市ホームページやたまの子育てアプリを通じて、その基本的な考え方やプレコンチェックシートを掲載するなど、積極的な普及啓発に努めるとともに、先進自治体の取組内容や効果など、併せて調査研究していきたいと考えている。

病院関連について

議員 医療従事者の長時間

労働が問題視されている中、医師の働き方改革については、スマートフォンで院外から治療の指示ができるようになり、時間外に出勤対応するケースが減った等、各地の病院で様々な取組が進められている。医師の勤務時間インテバルの観点からも、デジタル機器の活用が重要だと考えるが、たまの病院における働き方改革を着実に進め、デジタル化を継続していくための取組について、所見を伺う。

市長 たまの病院における働き方改革については、新しい電子カルテシステムの構築に合わせ、電子カルテと連携できるスマートフォンや一部診療科でのAI問診の導入、また、各種検査結果・画像データなどの診療情報を患者がスマートフォンで閲覧でき、他の医療機関とも連携できる新たなシステムの導入など、デジタル化による効率的な診療の実施に向けて取り組んでいると聞いている。

その他の質問事項

・「未来の宝」の子どもたちの教育環境全般の取り組みについて

一般質問



子どもたちが
すてきな笑顔で暮らせることを期待して

瀬戸の会 村上光江



**大丈夫！本市の防災力
地域防災力を高めよう**

議員 ①本市の自主防災組織については、令和7年4月1日時点で人口カバー率71.2%とのことであるが、組織としての役割を果たすためには、リーダーを据え、平常時から地域の中心となつて活動を進める必要がある。リーダー育成は市としても重要な取組であるが、本市においては、防災士としての知識やスキルが十分に生かされていないという課題があると考ええる。この課題により、地域の防災力がアップしないものと捉えているが、地域の防災士についての現状を伺いたい。

②国が南海トラフ地震防災対策推進基本計画を策定し、国・地方自治体・住民が連携し、防災対策を推進するようになり、10年が経過した。南海トラフ巨大



地域での防災訓練の様子

地震が発生した場合、誰一人取り残さないためには、行政を頼るより共助の力が必要である。共助の力を借りるには、平時から避難行動、避難訓練を実施すべきであり、その要として、消防団、地域活動支援員やコミュニティの会長に加え、本市が養成した防災士を活用すべきと思われるが、所見を伺う。

地域振興部長 ①市が把握している防災士38名のうち、

防災士が自主防災組織の一員として活躍している地域は、本市の面積の約7割をカバーしていると認識している。一方で、活動については地域単位で温度差があるものの、防災士が非常に前向きに動いている先進的な地域もある。今後、市内において温度差が生じないよう、研修等により、地域防災力の底上げを図りたいと考えている。

市長 ②南海トラフ地震の発生時期が不明である現状において、地域の防災力を高めていくことは喫緊の課題である。課題解決に向けては、地域住民の中でも特に消防団や防災士などのリーダーとなる人が結束し、いざというときにどう動くかシミュレーションして取り組んでいく必要があると考えており、各地域における防災訓練等により横のつながりを十分につくった上で、自主防災の取組を強化していく必要があると考えている。

**本市の就学援助を
考える・・・
教育格差を最小限に**

議員 ①以前は国庫補助の対象となっていた就学援助について、一般財源化によって、自治体間の運用格差が生じており、結果として本市の就学援助の内容や対象などが、残念ながら少し遅れたものと考えている。県内に公立の中高一貫校ができて20年余り経過しているが、これまでに就学援助を見直す考えはなかったのか、その原因はどこにあるのか伺いたい。

②昨今の物価高により、低所得者層では教育費負担が家計を圧迫しており、家庭の経済状況によって子どもが受ける教育に差が生じていると感じる。国においては子ども手当の支給や多子世帯への授業料等の減免が拡充されたものの、学校徴収金の未納額は減少せず、対応のために教員が大変な労力を費やしている。学校徴収金未納問題については、具体的な対策が必要と考えるが、解決策はあるのか、所見を伺う。

教育次長 ①就学援助制度

の見直しは、関連する制度の変更等があった場合など、必要に応じて検討している。県内の公立学校の増加や児童・生徒の進学先の多様化等により、市内から市外の国公立学校へ進学する例が増加していることを踏まえ、令和5年4月に対象範囲を市外の国公立学校在籍者へ拡大したところである。今後とも社会情勢を注視し、周辺他市の状況も参考にしながら、就学援助制度が必要な児童・生徒に支援が行き渡るよう制度の見直しを行っていく。

教育長 ②学校徴収金の未納対策については、就学援助費給付申請書には、学校徴収金を滞納している場合、就学援助費を充当する権限を学校長へ委任することを誓約する欄を設けるなど、対策や対応を行っており、学校、保護者双方の手続の簡素化や滞納に関する対応への心理的負担の軽減につながるものと考えている。今後とも学校と連携し、未納の背景にある課題を丁寧に把握するとともに、教職員の事務負担の軽減もしっかりと意識しながら対応していく。

一般質問



柔軟な発想と冷静かつ迅速な対応で 取り組むまちづくり

次世代 宇野俊市



やり方次第で自動車産業を上回る規模へ
観光産業こそが日本経済の起爆剤となる

議員 ①訪日外国人旅行者の呼び込みとオーバーツーリズム対策を同時に解決する方法として、まだ観光地として注目されていないローカルな穴場地域への旅行であるアンダーツーリズムの推進がある。日本にはすばらしい景色を堪能できる何もない場所が多くあり、瀬戸内海に面した本市においても同様であるが、富裕層がお金を費やしたくなるリゾートがなく、日本が誇る観光資源を生かしていない。地域の景色を生かした構想の力を持って開発することで、富裕層は惜しみなくお金を払うのであるが、本市の場合はどうか。

②瀬戸内国際芸術祭2025春会期が開催され大好評を得た。全



王子が岳からの眺望

国的にも訪日外国人旅行者数は順調に伸びており、コロナ禍以前の勢いを完全に取り戻している。そうした中、瀬戸内国際芸術祭の宇野港来場者数は前回より36%も減っているが、理由は何か。

産業振興部長

①本市において、渋川海岸や王子が岳は、自然豊かな景色や静かさを味わえる観光資源であり、特に王子が岳から一望できる絶景は、本市のポテ

ンシャル(※)の1つである。そのほか、歴史紹介冊子等によりあまり知られていない歴史スポットなどの情報発信に努めている。また、瀬戸内国際芸術祭において、地域固有の歴史や文化にアートの力で光を当て、国内外から集客し地域活性化に取り組んでいる。本年度観光振興計画の策定に向けて、地域の魅力や諸課題について、地域関係者や事業者等と意見交換を行う予定としており、観光による地域の活性化につなげていきたいと考える。

市長

②宇野港エリアにおいて、春会期の来場者数が前回より減少した要因は、来場者数のカウント方法の変更によるものと報告を受けている。瀬戸内国際芸術祭2025においては、田井地区のパワーベースや深山公園への新たな作品展開により回遊性や滞在時間の延伸につながっており、本市への経済波及効果は前回より確実に上がっていると

感じている。

「令和の米騒動」のウラに隠れた日本の農業の問題とは？

議員 農家には手放せない様々な特権がある。例えば、農業用機械の燃料として、税金が免除された価格で軽油を購入できるほか、農機や肥料、農薬を農業協同組合から安く購入できるため、米を低コストで作ることができる。とりわけ農家の最大の特権は、農地は相続人が20年以上営農を続けた場合、相続税の支払いが猶予、免除されることである。農家をやめた場合、猶予されていた相続税を払う必要があることから、何としても農家としての立場を継続すると思われるが、所見を伺いたい。

産業振興部長

農家に対する支援制度の代表的なものとして、農業を持続するための重要な資産である農地の所有権や利用権に関する法的措置や保護がある。その他、税金の軽減措置が受けられる場合や地域の協力や支援を受けやすい環境にあることから、農地の売買

や相続等が円滑に行いやすく、経営の安定と次世代へ継承しやすい制度になっているものと認識している。

「玉野市の旧施設」は、なぜ遅々として、適正処理されないのか？

議員 旧水産総合研究センター施設跡は平成26年閉鎖以降、当センターと本市が交渉してから既に11年が経過している。私も農林水産省岡山県合同庁舎へ二、三度行き事情を確認した。21世紀の世界標準的な考え方は素早い判断力にあると考えるが、所見を。

総合政策部長

旧瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎については、財務省所有の国有財産であるため、施設を所管する中国財務局岡山財務事務所と本市との間で毎年開催している国・公有地にかかる利活用連絡会において、施設の最適利用に向けた協議を継続している。施設閉鎖以降、跡地活用に向けた協議が長期化していることから、今後はこれまで以上に迅速な対応を図るべく、協議体制の一層の強化を図っていきたい。

一般質問



シーバス

地域振興部長 ①たまの病院へのシーバスの乗り入れについては、病院や運行事業者と協議を進めており、現在は運行事業者による安全性の目視確認が終わったところである。運行事業者からは、乗客の安全性を最優先するため、ロータリー内に複数の車両が停車して

一層深刻な状況であると考えているが、どのように受け止めているのか所見を伺う。

議員 ①昨年12月議会において、たまの病院へのシーバスの乗り入れについては、実証実験は未実施であるが、交通事業者と現地確認をしており、協議を重ねているとのことであった。たまの病院は正月から開院しており、通院する市民の状況は確認できているはずだが、たまの病院への中型シーバ

玉野市行財政改革の継承と改革について



誰一人取り残すことのない責任ある市政の実現に向けて

新風つばさ 松本 岳史



スの乗り入れの進捗具合を伺いたい。

②本市においては、本年3月に職員が9名退職している。また、報道によると、鎌倉市では、3月末に15名の退職者が急ぎよ発生し、退職手当の追加提案がなされたとのことである。鎌倉市は、職員約1300名に対して退職者15名、本市は職員約640名に対して退職者9名であり、割合としては明らかに本市のほうが

いても安全に運行可能か慎重に判断すると聞いている。実証実験については調整中であり、双方で協力しつつ、実験結果に問題がなければ、順次ロータリー内へ中型シーバスを入れていきたい。

市長 ②正規職員数に対する本年3月末退職者数の割合は、例年と比較しても高い状況である。主な退職理由としては、他の地方公共団体や民間企業等への転職、家庭の都合等と認識しており、本人の意向を尊重する上でやむを得ないと受け止めている。一方で、職員流出の抑制のため、働きやすい環境整備や働く上での意識醸成を通じて、安心して働ける職場づくりや魅力の向上に努めていく必要があると考えている。

教育委員会について

議員 ①玉認定こども園、宇野保育園、宇野幼稚園3園の民設・民営での統合計画については、当初の開園

予定を1年遅らせて令和11年4月とした。一方で、小中学校適正規模・適正配置計画(案)では、関係小学校の統合年度を同計画(素案)の令和11年度から12年度に変更されており、足並みがそろっていないと感じる。3園の統合計画をさらに1年遅らせ整合性を図ること、関係する園児・保護者ともに影響が少なくなると考えるが、所見を伺う。

②小中学校適正規模・適正配置計画の影響を受ける中学校の生徒・保護者は、学校から、修学旅行の訪問先を変更する可能性があるという説明を受けている。統合した直後の春は生徒・教師双方が不慣れで不安があり、夏・秋の旅行シーズンに実施時期を移すと費用がかさむことを変更の理由としている。教育委員会は、統合する学校間で事前にしっかりと交流することだが、交流できているのであれば、修学旅行についても学校側が不安に思うことはないと感じる。学校再編において、児童・生徒に生じる不利益に対しては、精いっぱいフォローアップが必要と考えるが、所見を。

教育次長

①宇野、玉地区における認定こども園の整備については、小中学校適正規模・適正配置計画との時期の連動性に課題があると認識しており、当初開園時期としていた令和10年4月から、1年遅らせて令和11年4月として、現在計画を進めている。施設の老朽化による安全面での懸念もあるため、早期に進める必要があるが、統合による環境変化等によって園児・保護者に不安や負担をかけないよう、慎重に検討していきたいと考えている。

教育長 ②現在統合予定の学校間では、授業や学校行事等の教育活動において交流を行うとともに、統合後の学校、教育活動においても計画を進めているところである。特に統合した際の修学旅行については、県外での宿泊を伴う行事であるため、生徒が安心してより充実したものとなるよう、行き先や実施時期等を慎重に考えている。学校再編において児童・生徒への配慮や支援は重要であると考えており、子どもたちへの支援について、しっかりと取り組んでいきたい。

一般質問

農業政策について



社会情勢の変化と地域住民のニーズを見極め、迅速かつ的確な対応を

ステップアップ 高原 良一



議員 ①農作物に対する産地交付金は、年度初めに営農計画書を提出し、出荷・販売後、実績報告として販売伝票の写しを提出する流れとなっているが、年度区切りの制度であるにもかかわらず、実績報告の締切りを12月末にしている。収穫の最盛期が2月から3月である夏まきのブロッコリーなど、1月以降でなければ販売伝票を提出できない場合の正式な手続について伺いたい。

②主食用米の不足と価格高騰の状況において、報道によると、農地を集約して大規模な稲作を行い、生産単価を下げるべきであると議論されている。稲作における農地集約化について、身近な農業振興地域である東南七区を見ても、これ以上の集約が可能なのかと疑問である。本市における大規模な農地集約の推進について、所見を伺う。

産業振興部長 ①産地交付金の実績報告における正式な手続について、12月末までに販売実績を報告できない場合は、実績報告書兼宣誓書の裏面にあるチェックリストを用いて、翌年6月30日までに販売伝票の写し等を提出することとしている。過去に農政局と行った打合せを通じて、この申請は例外的なものと捉えていたが、所定の申請を行うことで、1月以降の販売実績についても交付金の対象となることを農政局に改めて確認したところである。今後は、認識の違いにより対象者に不利が発生しないよう、適切かつ分かりやすい制度運用に努めていく。

②本市においては、農家の高齢化や担い手農業者の減少により、地域の農地が適切に利用されないことが懸念されている。このような状況の中、農地の集約化等の取組を加速化するため、目指すべき将来の農地を明確化する地域計画を令和6

年度に定め、持続的な農用地利用と地域農業の振興を模索しているところである。一方で、山間部にある小規模な農地も多く、担い手農家が限られる中、大規模な農地の集約は、必ずしも有効な施策とは言えないため、各地域の実情を把握しながら適切に農地の集約を進めていきたい。

野良犬と野良猫への対応について

議員 野良猫については、狂犬病予防法が適用されず、捕獲できないため、繁殖を抑制するには、不妊・去勢手術による対応が考えられるが、野良猫への去勢手術を住民が行うには負担感が大きく、助成制度を求める声が多い。野良猫への不妊・去勢手術に対しては、多くの市が助成制度を設けており、いわき市のように、飼い猫も助成対象としている自治体がある中、本市における助成制度の創設につ

いて、所見を伺う。

市長 飼い主のいない猫によるふん尿等の被害を軽減するため、猫の遺棄や不適切な餌付けがされないよう、粘り強く市民に周知を続けることが重要である。一方で、猫の不妊手術に対する助成制度は、多くの自治体でも制度化されており、動物愛護はもとより、飼い主のいない猫の発生を抑制する観点からも一定の効果があるものと理解している。猫に限らずペットは飼い主が責任を持って飼育すべきものであるが、飼い主のいない猫を対象とした助成制度については、前向きに検討していきたい。

公園への中高年用鉄棒等の設置について

議員 公園の遊具については、児童対象の遊具として限定するのではなく、高齢化社会であることを鑑み、中高年者用の健康遊具を計画的に設置すべきである。本市は公園が非常に多い市という位置づけとなっており、健康遊具を地域ごとに順次

設置することにより、健康の保持にもつながると思われる。まずは、市内の公園1か所について、健康遊具の設置計画を立てることはできないのか。

建設部長 公園遊具設置の計画にあたっては、候補となる公園の利用頻度や利用者のニーズの調査、目的、予算規模などを検討する必要がある。中高年者が日ごろからウォーキングやハイキング、グラウンドゴルフなどを利用している公園であれば健康遊具との相性も良いのではないかと考えるため、引き続き検討していきたいと考えている。



公園に設置された健康器具機能を持つベンチ

一般質問



いち早く情報伝達し、
市民の生活に安全安心を

ステップアップ 赤松 通博



災害対策について

議員 ①ため池は、主に農業用水の供給を目的としているが、地域の生態系の保全や洪水防止などにも寄与しており、防災の観点から重要な機能を持っている。本市のため池ハザードマップやため池浸水想定マップを確認したところ、多くの地域で1階軒下まで浸水することが示されている。多くのため池は施設の老朽化が進み、堤防の崩壊や漏水が発生する可能性がある。現在市内において、ため池はどの程度存在し、定期的な点検及び修繕はどのように行われているのか。また、ハザードマップに示されている浸水想定エリアの地域住民とどのような連携を行っているか伺いたい。

②3月23日に発生した林野火災について、火災時に近隣の区長より、災害の状況が地域に届かず、対応方法について周知できないとの連絡を受けた。災害時の緊急情報等について、区長や住民への伝達方法はどのように構築しているのか伺いたい。

産業振興部長 ①市内には208か所の防災重点農業用ため池があり、受益があるため池においては、地元農業土木指導員や樋守人などの協力を得ながら日常的な点検等を行っている。また、令和3年度から、営事業により、劣化状況及び豪雨耐性評価の調査を行っている。その調査結果は、ため池の改修や補修など、今後の計画的な維持管理の指標として役立てている。修繕については、地域からの異常報告や情報提供を基に担当者が現地を確認後、優先度の高い事業を実施しているほか、計画的に取り組んでいる。ハザードマップに示されている浸水想定エリアの地域住民との連携については、マップ作成時に避難経

路等の確認作業において、農業土木指導員の意見を聞く程度にとどまっております。地域住民への周知が現在の課題と認識している。

地域振興部長 ②区長や住民への緊急情報等の伝達については、デジタルテレビ放送、ヤフー防災アプリ、市公式ホームページ、防災メールマガジンや公式SNSなど、多様な情報発信手段を活用し、市民へ迅速かつ的確な情報を届ける体制

を構築している。今後も多岐にわたるチャネルを通じて災害時に必要な情報を迅速かつ確実に伝えられるよう努め、広報車等により地域特性に応じたきめ細やかな情報伝達を検討していく。

ハローズ出店について

議員 槌ヶ原地区へのハローズ誘致については、当局の話を聞くと、4年前と状況は進展していないと感じる。誘致については厳しい状況にあるが、市長としてハローズ誘致をまだ考えているのか。

市長 荘内地区における交通の要衝が十数年放置されていることはまちづくりの観点から残念である。ハローズ誘致については、一定の基準に基づいて審査をする必要がある、事前協議の段階というところは変わっていない。事業者もいろいろと工夫をしながら協議を続けているということであり、推移をしっかりと見守っていききたい。

港フェスティバルについて

議員 今年のたまの・港フェ

スティバルは、昨年より多くの人が来場し成功を収めた。今回、警備費用として232万4千円、シャトルバス費用は79万3千100円かかったと聞いている。今後、玉野まつりにおける警備費用も必要となるにもかかわらず、市からの補助は62万5千円とのことであり、あまりに少ないと思われるが、所見を伺う。

産業振興部長 本市においては行財政改革を踏襲し、イベントの円滑な開催に向けた側面的支援や協力に努めている。一方、イベントの持続可能な運営等を目的として、協議を重ねた結果、たまの・港フェスティバル及び玉野まつりについては、昨年度、イベントの経費削減と効率化に向けて、実行委員会を一本化したところである。そうした中、今年度、実行委員会から、物価高騰等により、市からのイベント補助額に対し150万円の増額要望書が提出され、安全・安心対策費として、昨年度と比較し増額が見込まれる警備費用の2分の1を上限に補助することとしたものである。



ため池

一般質問

玉野市政について



市民の熱い期待を裏切らないよう、
要望に対して真摯な対応を

瀬戸の会 藤原 仁子



議員 ①たまの病院の受付

窓口については、支払いを待つ時間が長いにもかかわらず、いつ呼ばれるかわからない等の理由で、他の病院のような、番号が表示されるモニター表示板の設置を望む声が多い。令和7年開院という最新鋭の病院で、モニター表示板が設置されていないのは、信じられないことである。本市は、建設費等で巨額の出資をしており、地方独立行政法人玉野医療センターとは別組織とはいえ、対等なパートナーであると考えことから、モニター表示板の一日も早い設置に向けて、市として働きかけることを求めるが、所見を伺いたい。

②たまの病院の医師の数は、開院時の17名から1名増員となり、現在は18名と聞いているが、その数で十分と考えているのか。また、全国的にどの分野も医師が不足している状況の中、岡山大学からの医師の派遣について、今後どの診療科の医師が必要と考え、要望に力を入れていくのか。

③本市が発行しているけんしんガイドブックによると、特定健康診査とがん検診を一度に受診可能な国保特定セットけんしんについては、年度末における年齢が40歳から60歳の間で5歳刻みの場合、無料で受診できるとのことである。病気を早期発見し、治療をして、以後健康に健やかに暮らすことを目的とした制度と考えており、今以上に広く市民に周知すべきである。無料で受診可能な対象者の範囲やこれまでの受診者数の実績、また、広報手段について伺いたい。

④たまの病院の開院時間について、検診のためにたまの病院に行った際、開院時間前に到着したところ、1月の寒風吹きすさぶ中、吹きさらしの玄関で待たされたとの声を聞いた。たまの病院に期待して来ている市民に対して、あまりにも冷たい対応である。開院時間前に到着した場合に、病院玄関の二重扉の中への待合の設置や、夜間診療用の入り口からの入館などによって、対応することはできないのか。

市長 ①たまの病院における自動精算機と連動したモニター表示板については、外来患者の混乱を避けるため、開院当初は従前の運用を踏襲し、導入時期等について検討を行うと聞いていた。現在は、機器の導入に向けて仕様書の作成等の諸準備を進めており、引き続き、利用者に優しいサービスとプライバシーの配慮や利便性の向上等につながっていくよう、市民の声をしっかりと受け止め、さらなる運用面の改善について助言していきたい。

②たまの病院では、現在18名の常勤医師と併せて非常勤医師の派遣

も受けながら、合計13の診療科において診療を行っている。第2期中期目標において、担うべき医療提供体制として、市内外の医療機関と連携しながら、市民ニーズに沿った診療機能を備えることを設立団体として指示しているところである。まずは現在の診療科の継続を基本に、様々な変化を捉えた良質な医療サービスの提供、地域医療を守っていくための医師確保について、岡山大学の協力の下、玉野医療センターと連携して、引き続き努力していきたいと考えている。

市民生活部長 ③特定健康



たまの病院

診査等の無料受診については、節目年齢の玉野市国民健康保険被保険者を対象として令和5年度から実施しており、特定健康診査の実績は、令和5年度が158人、令和6年度が119人である。また、広報については、各戸に配布しているけんしんガイドブックのほか、広報たまの、ホームページへの掲載に加え、本人宛の健診受診券の送付に併せ、無料クーポン券及び案内チラシを同封し、個別広報も行っており、今後も継続して周知を図っていく。

健康福祉部長 ④検診受診者の待合については、たまの病院の開院当初から、市民病院と同じく7時45分の受付開始としているが、開院時間前に到着した場合であっても、正面玄関横の常に出入りできる時間外出入口から入館できる体制としている。開院当初は、受診者へのアナウンスや表示が十分にできておらず、正面玄関の前で受診者を待たせるといふケースがあったが、現在は外で待たせるようなケースはなく、スムーズに案内ができていくと聞いている。

一般質問



市民に寄り添いながらも地域課題を迅速に解決し、信頼ある市政運営を

新風つばさ 小崎 敏嗣



山林火災について

議員 災害時相互応援協定及び包括連携協定の活用について、本市は、様々な事業者と協定を結んでおり、地域課題の解決に非常に有効な手段であると認識している。一方で、基本的に協定には見直し期間がなく、永続的に締結しているため、見直しをしなければ時には形骸化することが課題であると考える。全ての協定をいま一度見直し、現在の協定内容について、適切な履行がなされるものなのか精査が必要と考えるが、所見を伺う。

地域振興部長 協定を見直し、内容が適切に履行されるものか精査することについては、極めて重要であると認識している。時代や環境の変化を踏まえ、当初の協定内容が現状に即しているか十分確認した上で、見直しや改善を図りながら一層の防災行政の推進に努めていく。

安心安全なまちづくりについて

議員 本年3月の山林火災時における現場付近の家屋へ侵入した不審者と住民が遭遇する事案や、常山城跡にある常山女軍の墓碑44基が倒された事件については、防犯カメラが設置されていれば犯罪防止や犯人特定に大きく寄与していた可能性が高い。市民の安全・安心を確保するため、防犯カメラの補助制度の導入は喫緊の課題と考える。本年4月1日より、県において岡山県住民団体による防犯カメラ設置支援事業が施行されたが、本市には補助制度がなく、活用できない。県の補助事業は本年度末で終了するが、新たに補助制度を設けた市町村には、補助率を引き上げる優遇措置があり、直ちに防犯カメラ補助事業を実施すべきと考えるが、所見を伺う。

地域振興部長 防犯カメラは、犯罪以外の様々な情報

も記録するため、他の自治体ではプライバシー侵害に関するトラブルに発展するケースもあると聞くことから、現在本市では、自治会等に対する補助制度の導入には至っていない。一方で、近年、地域の防犯カメラ設置による犯罪発生率の減少等、犯罪抑止の効果的な手法と認められてきており、県内15市のうち、9市が補助制度を設けている。現在、他市の補助制度を参考に、本市における導入に向けた検討を進めているところである。

玉野の教育について

議員 ①現在、荘内中学校では、非常に先進的な教育を行っているため、視察の受入れが多数あると聞いている。また、個別最適な学びを深め、児童・生徒の個性と能力に応じた学習が進められるように、独自でタブレット端末用のアプリケーションを導入していると

のことである。いつでも予習並びに復習が行えるよう、各中学校において同様のアプリケーションを導入すべきと考えるが、所見を伺いたい。

②教育委員会において、質の高い教育とは、全ての子どもたちの可能性を引き出して個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくことと捉えているとのことであった。この考え方を体現しているのは、まさに荘内中学校であると考えている。荘内中学校の教育方針を、玉野市の先進教育事例としてシティセールスの一部に取り入れ、広報



教育DXを推進している荘内中学校の授業風景

すべきと考えるが、所見を伺いたい。

教育長 ①荘内中学校が導入しているアプリケーションについて、市内の全小・中学校に導入しているデジタルドリルが、荘内中学校を含む全ての学校で非常に高い利用率となっており、学校のニーズに十分対応しているため、現時点で追加導入は考えていない。今後、より効果的な学習環境の整備については、検討していきたいと考えている。

市長 ②荘内中学校の教育方針について、教育DX（※）の推進や、主体的に探究する生徒の育成に先進的に取り組んでいる学校と認識しており、その取組を広報することは、シティセールスの一つとして有効であると考えている。荘内中学校を含めた市内の各校では、地域の特色や児童・生徒の実態に応じた教育活動の充実に取り組んでいることから、荘内中学校のみに限ることなく、特色ある取組の効果的なプロモーションについて十分検討していきたい。

※教育DX…教育デジタルトランスフォーメーションの略。教育においてデジタル技術を活用し、多様な学びのための学習環境の整備等、新たな価値を創造すること。

※教育DX…教育デジタルトランスフォーメーションの略。教育においてデジタル技術を活用し、多様な学びのための学習環境の整備等、新たな価値を創造すること。

一般質問

修学旅行費の事前給付について



市民が安心して暮らせるよう適切な体制整備や思い切った予算配分を

日本共産党 牧野 明



議員 修学旅行費の事前給付について、本年3月議会において、市長より、子育てを支援する方策の一つとして、教育委員会と連携を図り、他自治体の動向を注視しながら検討するとの答弁があった。その検討状況について教育長の説明を受け、教育委員会においてかなり具体的なところまで検討されていることから、前進していると思われる。どの児童・生徒にもひとしく教育を受ける権利を保障するため、修学旅行費の事前支給を行い、経済的な理由で修学旅行に行けない児童・生徒が1人も生まれないうようにすべきと考えるが、市長からの一歩踏み出した回答を求め、市長の決断について伺いたい。

市長 本市において修学旅行費の事前給付を導入する場合、学校現場と市の双方で返還手続や内容の精査の

事務が大幅に増加し、現在の体制では円滑かつ適正な運用を担保できないと判断しているという。一方、生活困窮の状況にある世帯への支援は重要であることから、今後も他自治体の実施状況や事務手法を参考にしながら、事前支給について調査研究し、実効性ある方策の検討を進め、教育委員会と連携して取り組んでいきたいと考えている。

教育政策について

議員 ①今、不登校は全国的に大きな問題となっており、本市においては、国や県と比較し、不登校の割合が非常に高い。自宅以外で不登校の子どもの居場所となる場所が必要と考えるが、既存の自立応援室あるいはわかば教室以外に居場所を増やす考えや計画はないか伺いたい。

②市立小中学校適正規模・適正配置計画については、まだまだ合意が得られてい



「わかば教室」がある教育サポートセンター

ない状態であり、何度説明会が行われても、中身は全くと言っていいほど変わらず、同じ説明が繰り返されている状況である。先に開催された説明会での意見を取り入れ、変えていく姿勢が見られない。計画通り統廃合を進めることが本当に子どもたちの教育の充実につながるのか。また、持続可能な玉野市をつくるために必要と考えているのか、市長の見解を。

教育長

①現時点で自立応援室やわかば教室以外の居場所をつくる計画はないが、子どもたちにとって自宅以外の居場所づくりは必要であると考えている。文

部科学省の通知においても、学校や教育委員会の取組を充実させることに加え、民間施設等との連携強化が求められているため、本市においてもフリースクール等他の機関との連携についても研究を進めていきたい。

市長 ②本市における少子化は著しく、児童・生徒数の減少を背景に、教育委員会において、本年3月に市立小中学校適正規模・適正配置計画を策定し、更なる教育環境の充実を図るため、学校の再編を進めている。一方、本市の人口動態を分析すると、若者世代の転出による人口減少も続いているため、若者世代に焦点を当てた様々な施策を総合的に展開するとともに、教育面では教育委員会と連携を図りながら魅力ある学校づくりと教育環境の充実に努めていきたい。

公共交通について

議員 公共交通については利便性向上のために様々な改善や工夫が行われてきたと思われるが、市民からはいまだに利用の仕方が分からないとの声や便数や停留所の増設を望む意見を聞いている。運転免許証の返納により外出でなくなる不安を解消していくには、公共交通の充実が必須と考える。利用者数を増加し、安定した運行を可能にするために、どのようなことを検討しているか伺う。

地域振興部長 公共交通の利用促進に向けて、まずは有効な利用方法を理解してもらえよう、出前講座等での説明や、会議等で市民の意見を聴取し改善を重ね、利用者増加を図りたい。また、今後安定した運行を継続するには効率的な運行を行うことも重要であることから、運行ルートの見直しやDX（※）技術を活用し利便性を向上させるなど事業者等と検討することとしている。本市の公共交通が継続的に市民の移動や生活を支えていけるよう創意工夫していきたい。

一般質問



市民の暮らしを守る 施策の推進を強く求める

日本共産党 細川 健一



物価高から 市民の暮らしを守るために

議員 昨今、災害のように物価高が襲ってきており、高齢者や障がい者等の世帯の生活もますます厳しい状況となっている。市民誰もが個人として尊重され、健康で希望を持って生活できる施策が急がれる。これまで何度も要望してきた施策のうち、特別障害者手当については、昨年6月議会において、市民の制度理解が進むように市のホームページの改善を求めたところであるが、その改善状況について伺いたい。

健康福祉部長 特別障害者手当に係る市ホームページの改善については、他自治体の事例を踏まえ、手当の内容をまとめたしおりを作成し、ホームページに掲載する方向で検討を進めており、受給者や家族が制度をより理解しやすいよう分かりやすい資料の作成、掲載を今後進めていく。

教育行政について

議員 ①教育条件の整備は、教育行政の責務であり、特別教室や体育館へのエアコン設置等については大きな責任があると考え。小・中学校においては、猛暑時の学習環境が劣悪であることを踏まえ、教職員と児童・生徒の健康や命を守るために、遅れている特別教室のエアコン設置が急がれる。一方、体育館については、現時点においてエアコンが全く整備されていない。教

育面だけではなく災害対策面からも、早急に整備計画を行い、エアコンを設置するよう求めるとともに、検討状況について伺う。

②宇野中学校、玉中学校及び日比中学校の再編に係る第二日比小学校区の地域説明会において、日比中学校を存続し、日比小学校と第二日比小学校を統合するのであればまだ想定できるが、玉小学校、玉原小学校などを含めた4つの小学校を再

編するのは行き過ぎである等の意見があがった。私も参加していたため、生の声を聞いた。参加者の多数が手を挙げて反対を表示していたことから、市立小中学校の適正規模・適正配置計画の理解や合意が得られたとは思えない。当該説明会についての所見を伺う。

教育長

①学校体育館への空調設備の整備については、現在、体育館への空調設置を進めている近隣自治体に対し、断熱の手法や設置方法、施工費用等について状況把握を行っている。今後、学校再編の動向を含め、夏の授業での熱中症対策や災害時の避難場所の環境改善の観点から検討していくこととしている。

②宇野中学校、日比中学校、玉中学校の再編に係る地域向けの説明会においては、日比地区のように日比中学校と玉中学校の2校で再編する段階的な再編を求める意見に加え、今後改めて説明予定である小学校再

編についても反対する趣旨の意見があった地区もある。一方、地域向けの説明会において発言しなかった人の意見を聴取するために実施したアンケートにより、多くの地域で再編に一定程度理解が得られている状況であると確認している。一方、保護者説明会においては、一部の保護者から少人数教育を望み再編に反対等の意見もあったが、その他多くの保護者からは、通学路の安全・安心の確保など、再編について一定程度理解した上での意見や要望が多く、再編自体に対し、直接反対する意見はもっていない状況である。

市民センターの 窓口業務について

議員 柴田市長は、選挙公約の中で市民センターの機能の見直しを掲げた上で当選し、検討の結果、令和5年4月から各市民センターにおいて週2回2時間程度、市内市民センターにおいては4時間半程度、巡回窓口業務を開始している。このこ

とについて、一定の評価はするものの、中途半端で不十分であると考えている。市として、現行の見直し内容で十分と考えているのか、所見を伺いたい。

市長 市民センターにおける出張窓口は、主に市役所から遠い地域の住民からの要望を踏まえ実施しているところである。実施方法については、行財政改革として市民センター機能の縮小に取り組んできた経緯を踏まえ、効果額の範囲内での実施を前提とし議会と協議した結果であるため、現状以上の充実は困難であると考えている。



市民センター「出張窓口」の様子

5月臨時会 議案の審議結果

◆報告（3件を【承認】）	付託委員会	議決結果	
・(専決処分の報告) 令和6年度玉野市一般会計補正予算（第8号）	総務文教	承認	全会一致
・(専決処分の報告) 令和6年度玉野市競輪事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	承認	賛成多数(*1)
・(専決処分の報告) 玉野市税条例の一部を改正する条例	総務文教	承認	全会一致
◆人事（2件を【同意議決】） (敬称略)	付託委員会	議決結果	
・玉野市固定資産評価員の選任について【三宅 勝也】	—	同意議決	全会一致
・玉野市監査委員（議員選出）の選任について【氏家 勉】	—	同意議決	賛成多数(*2)
◆選挙 (敬称略・50音順)	付託委員会	結果	
・岡山県南部水道企業団議会議員の選挙（任期満了に伴う選挙） 【赤松 通博、久保本 慎一、小泉 宗弘、藤原 仁子、山本 育子】	—	当選	—

(*1)～(*2) 議員ごとの賛否の内訳は、18～19ページをご参照ください。

6月定例会 議案の審議結果

◆予算（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和7年度玉野市一般会計補正予算（第1号）	各委員会	可決	全会一致
◆条例（3件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市税条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市道路及び普通河川等管理条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致

議会で決まったこと

◆その他（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・国民健康保険料の賦課総額の決定について	厚生	可決	賛成多数(*3)
・契約の締結について（消防救急デジタル無線設備更新整備事業）	総務文教	可決	全会一致
◆請願（2件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の請願について	総務文教	不採択	賛成少数(*4)
・国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書の提出を求める請願	厚生	不採択	賛成少数(*5)

(*3)～(*5) 議員ごとの賛否の内訳は、19ページをご参照ください。

5月臨時会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名		会 派 名 等		公 明 党		日 本 共 産 党		新 風 つ ば さ				瀬 戸 の 会			ス テ ッ プ ア ッ プ			次 世 代			会 派 に 属 さ ない 議 員		賛 成（人）	反 対（人）
																					副 議 長	議 長		
		大 月 博 光	森 本 宏 子	細 川 健 一	牧 野 明	松 本 岳 史	齋 藤 啓 二	久 保 本 慎 一	小 崎 敏 嗣	三 宅 宅 三	村 上 光 江	藤 原 仁 子	高 原 良 一	赤 松 通 博	河 崎 美 都	福 本 崇	小 泉 宗 弘	宇 野 俊 市	山 本 育 子	氏 家 勉				
(※1)	(専決処分の報告) 令和6年度玉野市 競輪事業 特別会計補正予算 (第2号)	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

議 会 で 決 ま っ た こ と

5月臨時会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×、除斥…除

案 件 名		会 派 名 等		公 明 党		日 本 共 産 党		新 風 つ ば さ				瀬 戸 の 会		ス テ ッ プ ア ッ プ			次 世 代				会 派 に 属 さ ない 議 員		賛 成 (人)	反 対 (人)
																					副 議 長	議 長		
		議 員 名		山 本 育 子	森 本 宏 子	細 川 健 一	牧 野 明	松 本 岳 史	齋 藤 啓 二	久 保 本 慎 一	小 崎 敏 嗣	村 上 光 江	藤 原 仁 子	赤 松 通 博	高 原 良 一	河 崎 美 都	福 本 崇	氏 家 勉	宇 野 俊 市	小 泉 宗 弘	大 月 博 光	三 宅 宅 三		
(※2)	玉野市監査委員（議員選出） の選任について	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	除	○	○	○	○	一	11	6	

6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名		会 派 名 等		公 明 党		日 本 共 産 党		新 風 つ ば さ				瀬 戸 の 会		ス テ ッ プ ア ッ プ			次 世 代				会 派 に 属 さ ない 議 員		賛 成 (人)	反 対 (人)
																					副 議 長	議 長		
		議 員 名		山 本 育 子	森 本 宏 子	細 川 健 一	牧 野 明	松 本 岳 史	齋 藤 啓 二	久 保 本 慎 一	小 崎 敏 嗣	村 上 光 江	藤 原 仁 子	赤 松 通 博	高 原 良 一	河 崎 美 都	福 本 崇	氏 家 勉	宇 野 俊 市	小 泉 宗 弘	大 月 博 光	三 宅 宅 三		
(※3)	国民健康保険料の 賦課総額の決定について	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2	
(※4)	教職員定数改善と義務教育 費国庫負担率引き上げを はかるための、2026年度 政府予算に係る意見書採択 の請願について	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	4	14	
(※5)	国民健康保険財政への 定率国庫負担の増額を 求める国への意見書の 提出を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	－	5	13	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

玉野の こんなところが 注目されています

玉野市議会 行政視察受入実績 令和6年度

日付	議会名	内容
5月10日	福井県大野市議会	特別支援教育（インクルーシブ教育）について
5月16日	長崎県佐世保市議会	スタジアム一体型ホテル「KEIRIN HOTEL 10」の整備の経緯と効果について
5月17日	徳島県吉野川市議会	玉野市カーボンマネジメント推進委員会について
7月18日	群馬県議会	インクルーシブ教育システムの推進にあたっての特別支援教育の先進的な取組、課題などについて
7月25日	神奈川県伊勢原市議会	「アートのまち玉野」観光客おもてなし推進事業について
10月8日	埼玉県春日部市議会	公共交通システムについて
10月30日	栃木県佐野市議会	産業創出の取組みについて
11月6日	新潟県弥彦村議会	玉野競輪場選手宿舍及び競輪場について
11月14日	大阪府岸和田市議会	民間を活用した宿泊施設を含む競輪場運営について
1月29日	岐阜県羽島市議会	学校給食センター整備運営事業について
2月4日	愛知県半田市議会	シティプロモーションの取組みについて
2月5日	福井県鯖江市議会	世界の造船業界情勢の変化の中で、造船業のまちがこれまでどのように産業と向き合ってきたか。 ・「玉野市の工業振興に係る基本方針について」 ・「たまの企業ガイド」について

令和6年度中、
一番注目されていたのは、
日本初！
ホテル併設型競輪場
の取組でした

そのほか、
・特別支援教育
・公共交通（シーバス・シータク）
・観光
・シティプロモーション
・産業創出
・学校給食センター
・カーボンマネジメント推進
など、幅広く関心が寄せられています

玉野市の施策や取組を
調査・研究するために
行政視察として
全国各地から玉野市へ
お越しいただいています



玉 野 競 輪 場



市議会の開催予定

9月定例会 9月 4日～9月24日
11月臨時会 11月11日

